



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥田 洋

TEL 03-5962-7777

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,629	0.9	2,773	6.0	2,681	6.0	1,319	8.8
22年3月期	51,101	3.9	2,951	202.0	2,853	209.9	1,446	380.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,279百万円 (14.2%) 22年3月期 1,490百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	103.47		11.2	8.9	5.5
22年3月期	112.27		14.1	9.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	30,753	12,711	41.3	894.47
22年3月期	29,775	10,916	36.7	847.39

(参考) 自己資本 23年3月期 12,711百万円 22年3月期 10,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,926	1,971	16	5,557
22年3月期	3,402	1,095	1,730	5,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
22年3月期		0.00		15.00	15.00	193	13.4	1.9
23年3月期		0.00		20.00	20.00	284	19.3	2.3
24年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		23.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26,000	2.2	900	41.1	800	46.4	370	55.0	26.04
通期	52,400	3.5	2,150	22.5	1,900	29.1	900	31.8	63.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,211,000 株	22年3月期	12,911,000 株
期末自己株式数	23年3月期	91 株	22年3月期	28,414 株
期中平均株式数	23年3月期	12,752,631 株	22年3月期	12,882,586 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,378	0.5	2,473	4.0	2,426	4.6	1,352	1.1
22年3月期	42,582	4.7	2,576	196.3	2,543	197.3	1,367	246.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	106.06	
22年3月期	106.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	28,987		12,491		43.1	879.00		
22年3月期	27,953		10,674		38.2	828.57		

(参考) 自己資本 23年3月期 12,491百万円 22年3月期 10,674百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,950	2.9	620	52.2	300	59.1	21.11
通期	44,400	4.8	1,550	36.1	780	42.3	54.89

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続は実施中であり、

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等についてはP2. [1. 経営成績(1)経営成績に関する分析]をご覧ください。

当社は平成23年5月20日(金)にアナリスト、機関投資家向けの説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

- 注 (1) 別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。
- (2) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも総和と一致いたしません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の各種景気刺激策の効果や海外経済の復調に支えられ、企業収益には徐々に回復の兆しが見られたものの、夏場からの急速な円高の進行や景気刺激策の段階的な縮小や終了が進み、今後の景気動向は再び停滞することが懸念されておりました。そのような中、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、その直接的な被害が甚大であったのみならず、その後に起こりました原発問題は計画停電や農産物等の風評被害など2次的、3次的な混乱も引き起こし、国内経済は深刻な危機に直面することとなりました。食品業界におきましても、農産物等の産地が震災の直接的被害を受けた事に加えて、物流網や在庫拠点に打撃を受けた事による原材料の供給不足、また生産工場においては計画停電に伴い、夜間や休日での生産対応等、大きな混乱が見られました。当社グループにおきましては、営業・生産拠点への直接的被害は軽微であり、また計画停電等による影響は限定的なものに止まりました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2010（以下、KVR2010）』において、下記の方針を掲げ、推し進めて参りました。

- a. メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり
- b. 経営の見える化と経営判断のスピードアップ
- c. 売上高経常利益率 3%以上の確保

また、下記の具体的な施策を進めてまいりました。

(I) KVR2010の目標の完全達成

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成をはじめとして、中期経営計画必達に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案・実行してまいりました。

(II) 国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合弁契約を締結いたしましたので、これを契機として、先行して事業展開しております香港及び東莞（広東省）における事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向けて取り組みを進めました。

(III) 主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあることから今後ますます競争が激化する事が予想されております。そのため、現在の事業基盤をより堅固なものとする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要であることから、その司令塔となる本部において、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施いたしました。

(IV) 品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本的改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを目標に進めてまいりました。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は506億2千9百万円（前連結会計年度比4億7千2百万円の減少、0.9%減）、連結営業利益は27億7千3百万円（前連結会計年度比1億7千7百万円の減少、6.0%減）、連結経常利益は26億8千1百万円（前連結会計年度比1億7千2百万円の減少、6.0%減）、連結当期純利益は13億1千9百万円（前連結会計年度比1億2千6百万円の減少、8.8%減）となりました。

売上高につきましては、健康志向に対応した新機軸商品の拡販や展示会を活用した取引先との強固な関係構築及び積極的な提案活動を進めてまいりました結果、期初から想定しておりました景気停滞やデフレの長期化による販売数量・販売価格への影響を軽微に止めることができました。

利益面につきましては、

(当期の施策)

- (i) 経営の見える化に向けての新しい利益管理システムの構築と軌道乗せ
- (ii) 海外での事業拠点構想に向けての活動
- (iii) 品質保証体系の更なる確立に向けてのIT化の推進等

中期経営計画のテーマであります経営基盤強化や今後の事業拡大への取り組みという将来に向けての先行投資を実施して参りました。

これら先行投資による費用の増加に対しては、

- (i) 原材料を安定した価格で調達できたこと
- (ii) エネルギー使用量削減や工程改善等による製造コスト低減
- (iii) 製品在庫の圧縮や配送形態の最適化等による物流費低減

以上のコスト低減努力を進めたことにより、計画通りに進捗いたしました。

なお、上記KVR2010における行動計画の進捗状況につきましても計画通りであります。

各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

<調理加工食品>はポテトサラダ、パスタサラダ、ツナサラダ及び明太子、春雨、パンプキン、豆等の素材を活かした商品が製パン・外食向け等で伸張し、数量が増加いたしました。

<マヨネーズ・ドレッシング類>は、当社を取り巻く環境の変化に起因する減収要因がありましたが、お客様の様々な用途・要望にお答えできる形態戦略を進めたことにより、小型形態のドレッシングが伸張するなどの成果につなげてまいりました。

<タマゴ加工品>は、製パン向けタマゴサラダが新規採用されたこと、また焼成パン用のミックスマッシュ、サンドウィッチ用のフレッシュエッグ、弁当・すし用の厚焼き玉子、調理パン・麺類用の茹卵がコンビニエンスストアで採用され、数量が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は419億1千1百万円、セグメント利益は24億2千6百万円となりました。

総菜関連事業等

天候不順による野菜などの原料高騰に対し、製造コスト低減を図るための経費削減対策、利益改善となる不採算取引見直しを継続的に行いました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は78億5千6百万円、セグメント利益は2億6千2百万円となりました。

また、当社は平成23年3月24日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後も更なる成長と企業価値の向上に向けての取り組みを進めて参ります。

②次期の見通し

次期(平成24年3月期)の見通しにつきましては、足元では東日本大震災の影響により、原材料や部品等の供給不安が続いている事や各種イベントの自粛による消費の低迷が見られ、また夏場に計画されております電力制限への対応等、わが国の経済は厳しい状況が続くものと思われま

食品業界におきましては、新興国の需要増や生産地の異常気象等を背景に穀物相場をはじめとした、農産物価格は高値圏で推移しております。また中東情勢不安の長期化懸念や原発の見直し問題は原油価格の上昇を招き資材価格や燃料コストは上昇を続けております。

当社グループにおきましては、現在進めております中期経営計画の最終年度であり、中期経営計画の冠も『KENKO Victory ROAD 2011』と改め、目標の完全達成に向けて推進しております。

具体的な活動としましては、お客様との取り組み強化の一環として、東京本社内のシステム・キッチンを改装し、「Cooking Labo (クッキング ラボ)」を開設し、お客様への提案や共同試作を通じて意見交換を活発に行える環境の整備を行いました。またサラダカフェ事業につきましては、当年3月30日の大阪市北区梅田への出店に続きまして、同4月26日には皿多屋ブランドで大阪市阿倍野区へも出店を行いました。

以上のことから平成24年3月期の通期業績は、連結売上高は524億円（前年同期比17億7千万円の増加、3.5%増）、連結営業利益は21億5千万円（前年同期比6億1千3百万円の減少、22.5%減）、連結経常利益は19億円（前年同期比7億8千2百万円の減少、29.1%減）、連結当期純利益は9億円（前年同期比4億2千1百万円の減少、31.8%減）といたしました。厳しい外部環境の中ではありますが、当社グループが目標として掲げております経常利益率3%達成に向けて推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、162億3百万円となり前連結会計年度末に比べ、2億3千6百万円、1.5%増加しました。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産は、145億5千万円となり前連結会計年度末に比べ、7億4千1百万円、5.4%増加しました。これは、主として機械装置及び運搬具の増加によるものであります。この結果、総資産は307億5千3百万円となり前連結会計年度末に比べ、9億7千8百万円、3.3%増加しました。

(負債の部)

流動負債は、132億8千1百万円となり前連結会計年度末に比べ、3億9千2百万円、2.9%減少しました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金等の減少によるものであります。

固定負債は、47億6千万円となり前連結会計年度末に比べ、4億2千3百万円、8.2%減少しました。これは、主として長期未払金の減少によります。この結果、負債合計は180億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円、4.3%減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、127億1千1百万円となり前連結会計年度末に比べ、17億9千4百万円、16.4%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加及び株式発行による資本金、資本剰余金の増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ4.6ポイント改善され41.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、55億5千7百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億2千6百万円（前連結会計年度比14億7千5百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益24億4千3百万円、減価償却費10億2千7百万円、法人税等の支払額16億8千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億7千1百万円（前連結会計年度比8億7千5百万円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出19億1千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1千6百万円（前連結会計年度比17億4千7百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入金による収入9億9千4百万円、長期借入金の返済による支出19億1千3百万円、株式の発行による収入7億2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.1	32.3	32.4	36.7	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	18.6	16.0	25.8	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.7	5.6	6.8	2.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.1	10.5	8.9	20.5	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様に安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

当期におきましては平成23年3月4日「東京証券取引所市場第二部上場記念配当に関するお知らせ」の通り、1株当たり15円の普通配当に1株当たり5円の記念配当を加えた20円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当金は、現状の業績動向と安定した利益還元の方針を勘案し、年間配当を1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的な活用を行い、事業の拡大と経営基盤の強化に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営環境について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおける製品の販売先の大半が日本国内であることから、国内景気の悪化及び市場規模の縮小、主要販売先における販売の不振や商品政策の変更等による需要の後退、地震等の自然災害、火災等の人的災害の発生による生産能力の低下等により、業績に影響を与える可能性があります。

② 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料は食用油（大豆・菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。市場価格の変動リスクをヘッジするため海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格が高騰した場合には、物流コストや包材等の価格が上昇する可能性があります。これらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 物流の外部委託について

当社グループの物流は、外部の専門企業に全面委託しております。委託先企業はそれぞれの条件に応じて複数存在しますが、その取引条件の変更やトラブル発生の場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 財政状態について

当社グループは、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 労務について

当社グループは、正社員に加えてパートナー社員、アルバイト等も受注業務及び生産業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には費用が変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、生産・販売・表示につき関係法令の遵守体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）の取得、トレーサビリティの導入等を行って品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 固定資産の減損について

当社グループは、土地、建物、機械装置等の様々な固定資産を所有しております。資産の新規取得にあたりましては、各関連部署と連携し投資効果、回収可能性を徹底的に検証・検討しており、職務権限規定に基づき決裁を受けております。また、継続して有効性の確認を行い、固定資産の保全と有効活用に努めております。

しかしながら、外部環境の急激な変化に伴い時価の下落や収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失を計上する可能性があり業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報システムについて

当社グループは、基幹系システムにより管理している生産・販売・物流・会計等の重要な情報の紛失や改ざん等を防止するため、情報管理体制の徹底やシステム障害などに対する保守・保全等のセキュリティ対策を講じております。

しかしながら、地震等の自然災害をはじめ、予測の範囲を超える事象によりシステム障害等が発生した場合には業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

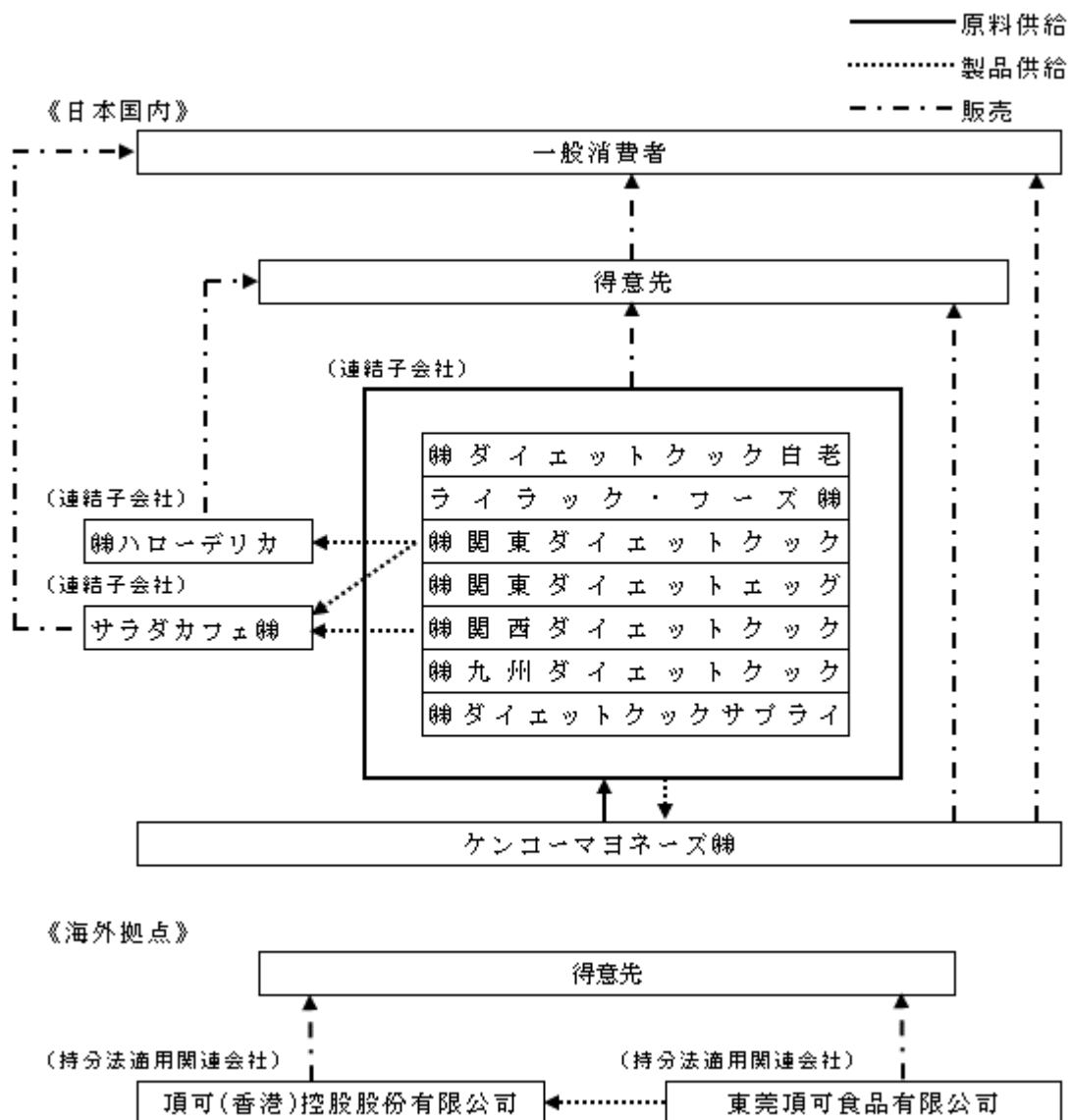
当社の企業集団は当社及び関係会社11社で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、調理加工食品（ロングライフサラダ、フレッシュサラダ、和惣菜）、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品の製造販売のみを営んでおり、事業区分が単一のため商品区分で表示しております。

主要な会社	調理加工食品	マヨネーズ・ドレッシング類	タマゴ加工品
ケンコーマヨネーズ株式会社	○	○	○
株式会社ダイエットクック白老	○	—	—
ライラック・フーズ株式会社	○	—	○
株式会社関東ダイエットクック	○	—	—
株式会社関東ダイエットエッグ	○	○	○
株式会社関西ダイエットクック	○	—	—
株式会社ダイエットクックサブライ	○	—	○
株式会社九州ダイエットクック	○	—	○
サラダカフェ株式会社	○（販売のみ）	—	—
株式会社ハローデリカ	○（販売のみ）	—	—
頂可（香港）控股股份有限公司	○（販売のみ）	—	—
東莞頂可食品有限公司	○	—	—

以上の当社グループの状況の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方にに基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

①地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

②お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

③惣菜(総菜)へのこだわり

私共にとって「惣菜(総菜)」とは主食とともに食べる様々なおかず(副食)ではなく、食卓の主役として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

惣菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、且つプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様に信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう、事業の拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図って参ります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略の方向性は、「新たな成長を目指して、新しい『ケンコースタイル』を創る」ことであり、5つの具体的な方向性を掲げております。

① サラダ⇒総菜として業域を広げる

従来の「サラダ」という切り口から、揚げ物、米飯などの「総菜」に関する事業全体へ業域の拡大を目指す。

② マヨネーズ・ドレッシング⇒ソースとして業域を広げる

「マヨネーズ・ドレッシング」という切り口から「ソース」まで枠を拡げ、全てを網羅できる総合ソース製造業のポジションを確立していく。

③ タマゴ加工品⇒殻付きタマゴからタマゴ製品までこだわった扱いを広げる

原料である殻付きタマゴからタマゴ加工品まで、タマゴに絡むもの全てに一貫したシステムを作り、全ての段階でのこだわりと効率的な生産を目指す。

④ 業務用メーカー⇒市場演出型企業/市場創造型企業として存在感アップ

縁の下の力持ちという存在である「業務用メーカー」から、「市場演出型企業/市場創造型企業」への進化を目指す。その売り場として演出できる「サラダカフェ」に注力し積極的な提案を進める。

⑤ 中国事業の拡大⇒東莞工場 杭州工場の事業の軌道乗せ

海外事業については、まずは中国事業に特化しており、東莞のサラダ工場の設備増強は完了し、杭州工場も本年10月の稼働を目指している。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、下記の通り「分野別7課題」の抽出を行い、完遂に向けての取り組みを進めております。

①ユーザー切口/問屋切口での能動的な販売戦略（大中小規模別、攻守別、地域別、業態別）

②分野別販売戦略におけるメニュー提案活動の戦略化。メニュー/提案方法の徹底管理

③外食分野/量販店の惣菜分野における事業拡大と存在感の確立（情報力 提案力 供給力）

④コストに強くなる（市場/原料価格）理（利）に適った戦略の実施（開発/購買/生産/販売/物流/管理）

⑤西日本工場/御殿場工場製 新マヨネーズ、ドレッシングの拡販と完全な軌道乗せ

⑥タマゴ商品の開発と拡販 グッドテイストタマゴサラダ、卵黄ソースの拡販（原料価格/原料調達の工夫）

⑦品質でNo1になると言う事を再認識 事故・クレームの撲滅

また今回の震災を踏まえて、リスク管理体制を強化すべく、リスクの洗い出しを再度行い、体制強化への取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606	5,557
受取手形及び売掛金	7,978	8,269
商品及び製品	1,121	1,135
仕掛品	15	13
原材料及び貯蔵品	702	720
繰延税金資産	389	328
その他	167	179
貸倒引当金	△15	△2
流動資産合計	15,966	16,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,444	9,859
減価償却累計額	△4,863	△5,150
建物及び構築物(純額)	4,581	4,709
機械装置及び運搬具	9,467	10,405
減価償却累計額	△7,231	△7,304
機械装置及び運搬具(純額)	2,235	3,101
工具、器具及び備品	1,105	1,006
減価償却累計額	△709	△679
工具、器具及び備品(純額)	395	327
土地	3,901	3,879
リース資産	33	41
減価償却累計額	△9	△20
リース資産(純額)	24	21
建設仮勘定	221	21
有形固定資産合計	11,360	12,060
無形固定資産		
無形固定資産合計	446	266
投資その他の資産		
投資有価証券	865	761
長期前払費用	140	130
繰延税金資産	236	256
差入保証金	332	318
保険積立金	375	402
その他	103	383
貸倒引当金	△50	△29
投資その他の資産合計	2,002	2,222
固定資産合計	13,809	14,550
資産合計	29,775	30,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,701	6,103
短期借入金	1,000	1,410
1年内返済予定の長期借入金	1,913	1,159
未払金	2,743	2,348
未払法人税等	1,085	491
賞与引当金	387	381
役員賞与引当金	12	13
売上割戻引当金	41	40
事業整理損失引当金	—	75
設備関係支払手形	125	557
その他	664	698
流動負債合計	13,674	13,281
固定負債		
長期借入金	2,835	2,670
繰延税金負債	38	35
退職給付引当金	395	439
役員退職慰労引当金	127	163
長期未払金	1,728	1,402
その他	58	50
固定負債合計	5,184	4,760
負債合計	18,859	18,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	2,180
資本剰余金	2,097	2,448
利益剰余金	6,904	8,043
自己株式	△16	△0
株主資本合計	10,815	12,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	50
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	△7	△9
その他の包括利益累計額合計	101	38
純資産合計	10,916	12,711
負債純資産合計	29,775	30,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,101	50,629
売上原価	36,753	36,536
売上総利益	14,348	14,092
販売費及び一般管理費	11,397	11,319
営業利益	2,951	2,773
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	20	20
受取賃貸料	10	8
生命保険配当金	13	0
債務勘定整理益	—	9
その他	47	46
営業外収益合計	98	87
営業外費用		
支払利息	160	121
株式上場費用	—	25
その他	35	33
営業外費用合計	195	180
経常利益	2,853	2,681
特別利益		
投資有価証券売却益	4	7
貸倒引当金戻入額	—	23
収用補償金	71	—
受取保険金	16	—
補助金収入	27	—
特別利益合計	120	31
特別損失		
固定資産除却損	12	11
投資有価証券評価損	15	43
減損損失	170	55
事務所移転費用	49	—
事業再編損	40	—
災害による損失	—	58
事業整理損失引当金繰入額	—	75
その他	5	24
特別損失合計	292	269
税金等調整前当期純利益	2,681	2,443
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,079
過年度法人税等	—	7
法人税等調整額	△31	36
法人税等合計	1,239	1,124
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,319
少数株主損失(△)	△3	—
当期純利益	1,446	1,319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,319
その他の包括利益		
持分変動差額	—	14
その他有価証券評価差額金	—	△65
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△40
包括利益	—	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,279
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
新株の発行	—	351
当期変動額合計	—	351
当期末残高	1,829	2,180
資本剰余金		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
新株の発行	—	351
当期変動額合計	—	351
当期末残高	2,097	2,448
利益剰余金		
前期末残高	5,599	6,904
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△193
当期純利益	1,446	1,319
自己株式の処分	—	△1
持分法の適用範囲の変動	—	14
当期変動額合計	1,304	1,139
当期末残高	6,904	8,043
自己株式		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△162
自己株式の処分	—	179
当期変動額合計	—	16
当期末残高	△16	△0
株主資本合計		
前期末残高	9,510	10,815
当期変動額		
新株の発行	—	702
剰余金の配当	△141	△193
当期純利益	1,446	1,319
自己株式の取得	—	△162
自己株式の処分	—	178
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	14
当期変動額合計	1,304	1,857
当期末残高	10,815	12,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△65
当期変動額合計	48	△65
当期末残高	115	50
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	△6	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△7	△9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	51	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△63
当期変動額合計	49	△63
当期末残高	101	38
少数株主持分		
前期末残高	31	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,593	10,916
当期変動額		
新株の発行	—	702
剰余金の配当	△141	△193
当期純利益	1,446	1,319
自己株式の取得	—	△162
自己株式の処分	—	178
持分法の適用範囲の変動	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△63
当期変動額合計	1,323	1,794
当期末残高	10,916	12,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,681	2,443
減価償却費	970	1,027
減損損失	170	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	35
受取利息及び受取配当金	△26	△22
支払利息	160	121
固定資産除却損	12	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	316	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△932	410
前払費用の増減額 (△は増加)	47	△21
未払金の増減額 (△は減少)	242	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	△111
未払費用の増減額 (△は減少)	19	29
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	75
その他の資産の増減額 (△は増加)	28	△18
その他の負債の増減額 (△は減少)	101	△45
小計	4,169	3,706
利息及び配当金の受取額	26	22
利息の支払額	△159	△120
法人税等の支払額	△633	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△1,917
有形固定資産の売却による収入	526	308
補助金収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	△243	△200
投資有価証券の取得による支出	△55	△15
投資有価証券の売却による収入	10	15
出資金の払込による支出	—	△213
その他	△10	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△1,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570	410
長期借入れによる収入	509	994
長期借入金の返済による支出	△2,669	△1,913
株式の発行による収入	—	702
配当金の支払額	△141	△192
自己株式の取得による支出	—	△162
自己株式の処分による収入	—	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575	△32
現金及び現金同等物の期首残高	5,030	5,606
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	5,606	5,557

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、当社の連結子会社であった健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司は第三者割当増資により持分割合が変動したことから、持分法適用関連会社となり、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社数 9社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 当連結会計年度より、当社の連結子会社であった健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司は第三者割当増資により持分割合が変動したことから、持分法適用関連会社となりました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社数 2社
3 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

(注) 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)に、健可食品(香港)有限公司は頂可(香港)控股股份有限公司に、健可食品(東莞)有限公司は東莞頂可食品有限公司に社名を変更しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,496百万円
少数株主に係る包括利益	△6百万円
計	1,490百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	48百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	△2百万円
計	47百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の製造及び量販店等への販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	41,911	7,856	49,767	861	50,629	—	50,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	467	7,315	7,782	—	7,782	△ 7,782	—
計	42,378	15,172	57,550	861	58,411	△ 7,782	50,629
セグメント利益	2,426	262	2,688	4	2,692	△11	2,681
セグメント資産	28,684	5,270	33,954	428	34,383	△3,629	30,753

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	847円39銭	1株当たり純資産額	894円47銭
1株当たり当期純利益	112円27銭	1株当たり当期純利益	103円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,446	1,319
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,446	1,319
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,882,586	12,752,631

(重要な後発事象)

平成23年4月18日「子会社の生産拠点統合に関するお知らせ」の通り、同日開催された取締役会において、当社連結子会社である株式会社九州ダイエツクックは佐賀工場及び八女工場の2工場で製造販売を行っておりますが、更なる経営資源の有効活用及び生産効率化を目指すため、八女工場の機能を佐賀工場に統合することといたしました。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	4,656
受取手形	279	238
売掛金	6,993	7,362
商品及び製品	1,125	1,139
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	505	501
前払費用	43	64
関係会社短期貸付金	320	1,675
繰延税金資産	303	257
未収入金	150	135
その他	5	3
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	14,404	16,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,301	5,741
減価償却累計額	△2,442	△2,593
建物(純額)	2,859	3,147
構築物	548	556
減価償却累計額	△406	△418
構築物(純額)	142	138
機械及び装置	7,187	8,217
減価償却累計額	△5,331	△5,517
機械及び装置(純額)	1,856	2,699
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	899	820
減価償却累計額	△552	△527
工具、器具及び備品(純額)	346	292
土地	3,524	3,502
リース資産	14	18
減価償却累計額	△5	△8
リース資産(純額)	8	10
建設仮勘定	221	21
有形固定資産合計	8,961	9,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	275	131
ソフトウェア仮勘定	93	101
リース資産	4	3
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	394	257
投資その他の資産		
投資有価証券	745	677
関係会社株式	1,027	1,027
出資金	1	1
関係会社出資金	168	353
関係会社長期貸付金	1,470	—
繰延税金資産	221	239
差入保証金	201	187
保険積立金	375	402
その他	96	73
貸倒引当金	△115	△81
投資その他の資産合計	4,192	2,881
固定資産合計	13,548	12,951
資産合計	27,953	28,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	499	924
買掛金	5,012	5,401
短期借入金	1,000	1,410
1年内返済予定の長期借入金	1,878	1,124
リース債務	4	4
未払金	2,270	2,049
未払費用	318	321
未払法人税等	958	455
未払消費税等	144	26
預り金	64	29
賞与引当金	299	296
役員賞与引当金	12	13
売上割戻引当金	13	13
その他	34	9
流動負債合計	12,511	12,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,774	2,643
長期未払金	1,438	1,144
リース債務	9	8
退職給付引当金	388	432
役員退職慰労引当金	127	162
受入保証金	30	24
固定負債合計	4,767	4,416
負債合計	17,279	16,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	2,180
資本剰余金		
資本準備金	2,097	2,448
資本剰余金合計	2,097	2,448
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	0
別途積立金	4,799	5,699
繰越利益剰余金	1,720	1,981
利益剰余金合計	6,662	7,820
自己株式	△16	△0
株主資本合計	10,573	12,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	43
繰延ヘッジ損益	△6	△2
評価・換算差額等合計	100	41
純資産合計	10,674	12,491
負債純資産合計	27,953	28,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,582	42,378
売上原価		
製品期首たな卸高	1,269	1,117
当期製品仕入高	10,278	10,537
当期製品製造原価	20,881	20,712
合計	32,429	32,367
他勘定振替高	136	151
製品期末たな卸高	1,117	1,132
製品売上原価	31,175	31,084
売上総利益	11,407	11,293
販売費及び一般管理費	8,830	8,820
営業利益	2,576	2,473
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	18	18
受取賃貸料	15	14
生命保険配当金	13	0
その他	37	39
営業外収益合計	133	114
営業外費用		
支払利息	151	113
株式上場費用	—	29
その他	15	19
営業外費用合計	167	162
経常利益	2,543	2,426
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	36
投資有価証券売却益	3	7
収用補償金	71	—
受取保険金	16	—
補助金収入	27	—
その他	3	—
特別利益合計	123	43
特別損失		
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	15	8
固定資産売却損	—	16
減損損失	102	5
事務所移転費用	49	—
事業再編損	40	—
災害による損失	—	58
その他	5	2
特別損失合計	221	95
税引前当期純利益	2,445	2,373
法人税、住民税及び事業税	1,130	981
過年度法人税等	—	9
法人税等調整額	△52	30
法人税等合計	1,077	1,021
当期純利益	1,367	1,352

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
新株の発行	—	351
当期変動額合計	—	351
当期末残高	1,829	2,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
新株の発行	—	351
当期変動額合計	—	351
当期末残高	2,097	2,448
資本剰余金合計		
前期末残高	2,097	2,097
当期変動額		
新株の発行	—	351
当期変動額合計	—	351
当期末残高	2,097	2,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14	3
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	3	0
別途積立金		
前期末残高	4,499	4,799
当期変動額		
別途積立金の積立	300	900
当期変動額合計	300	900
当期末残高	4,799	5,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	784	1,720
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	2
別途積立金の積立	△300	△900
剰余金の配当	△141	△193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	936	260
当期末残高	1,720	1,981
利益剰余金合計		
前期末残高	5,436	6,662
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	1,225	1,158
当期末残高	6,662	7,820
自己株式		
前期末残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	—	△162
自己株式の処分	—	179
当期変動額合計	—	16
当期末残高	△16	△0
株主資本合計		
前期末残高	9,347	10,573
当期変動額		
新株の発行	—	702
剰余金の配当	△141	△193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の取得	—	△162
自己株式の処分	—	178
当期変動額合計	1,225	1,876
当期末残高	10,573	12,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△63
当期変動額合計	52	△63
当期末残高	107	43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	△6	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△59
当期変動額合計	54	△59
当期末残高	100	41
純資産合計		
前期末残高	9,394	10,674
当期変動額		
新株の発行	—	702
剰余金の配当	△141	△193
当期純利益	1,367	1,352
自己株式の取得	—	△162
自己株式の処分	—	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△59
当期変動額合計	1,280	1,817
当期末残高	10,674	12,491

6. その他

(1) 役員の変動

①昇格取締役候補 (2名)

専務取締役	前田 広司	(現 常務取締役)
常務取締役	松葉 隆之	(現 取締役)

②新任取締役候補 (7名)

取締役	岡本 賢司	(現 執行役員 広域販売本部長)
取締役	木佐貫 富博	(現 執行役員 販売部門 副部門長)
取締役	鴨井 信彦	(現 執行役員 東日本販売本部長)
取締役	小林 昇	(現 執行役員 関連事業部門長)
取締役	村田 隆	(現 執行役員 生産部門長)
取締役	牧 立也	(現 執行役員 生産戦略本部 生産性推進部長)
取締役	島本 国一	(現 執行役員 商品開発部門長)

③退任予定取締役 (4名)

現 常務取締役	北川 栄一	(当社参事に就任予定)
現 常務取締役	奥田 洋	(当社参事に就任予定)
現 常務取締役	勝村 俊夫	(当社参事に就任予定)
現 取締役	倉林 亘	(当社執行役員に就任予定)